

行政視察報告書

2019年11月14日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 天野 喜一郎 ① 議員 大月 隆司 ①
議員 大本 益之 ① 議員 田口 忠義 ①

下記のとおり行政視察を実施したのでその結果を報告します。

記

【視察案件】

1. 三重県熊野市 「定住促進の取り組みについて」
2. 和歌山県那智勝浦町 「和歌山県土砂災害啓発センターでの研修」について
3. 和歌山県田辺市 「防災対策について(防災まちづくり)」について

【視察期日】 2019年11月6日～11月8日(2泊3日)

【視察コース】 笠岡駅 ⇒ 名古屋駅 ⇒ 熊野市駅 ⇒ 紀伊勝浦駅 ⇒ 紀伊田辺駅
⇒ 新大阪駅 ⇒ 笠岡駅

【視察内容】 以下、視察案件ごとに報告

【1】三重県熊野市

住 所	〒519-4392 三重県熊野市井戸町 796
電 話	0597-89-4111
視察案件	「定住促進の取り組み」について
期 日	2019年 11月 6日 (水) 14時00分 から 15時30分 まで
応 対 者	副議長 川口 朋 様 企画第一係 谷川 清博 様 主任 濱田 直行 様 議会事務局係長 山本 政彦 様
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	熊野市庁舎
概 要	<p>I. 市の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 人口 16,746人 高齢化率 43%・・・出生率 2.14% 2011年合併時は 15,000人 面積 373km² 産業 漁業(さんま他)・農業・林業 議員 14人 観光客 120万人/年 <p>II. 定住促進の取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> 視察目的 本市も定住促進に向けて多額の費用を投じ、諸施策を実施しているが、社会動態は数年間変わらない大きなマイナスが継続している。 また新築助成金についても2020年1月より大幅縮小の予定である。 交通の便が悪い地方での定住促進施策について研究した。 定住促進概要 基本は若い世帯や若者及び働き世代を狙った施策 <ol style="list-style-type: none"> 定住促進基本条例 移住・定住の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本市の活力と潤いのあるまちづくりに資することを目的としている。・・・別紙参照 空き家の有効活用(地域とのつながり) 行政が地域住民、移住者、所有者の架け橋を担っている。 妊娠中からきめ細やかなサポートを実施 子どもは宝とし基金事業 5億円 ↓ 保育料の無償化・児童発達支援施設等の無償化・スクールバス・医療費無償化・給食費の無償化・高校生通学補助等 相談員による就職サポートの実施 ハローワーク内容以外に企業内容の詳細説明を実施 空き家改修費補助金 移住定住促進家賃補助金 家賃から住宅手当等を控除した額の2分の1とし、2万円を上限・・・2年間 婚活支援・医療費補助・保育料無料・通学費補助等

8) 移住者実績等

年度	相談件数	移住者数
2016	146	23
2017	284	29
2018	236	17

9) 就職

年度	相談件数	延相談回数	就職者数
2016	7	15	0
2017	25	67	5
2018	33	70	8

10) 東京・大阪等で相談会の開催

概要

3. 課題

- 1) 空き家登録件数と < 利用希望者数とのかい離
- 2) 全国的な移住ニーズの低調化
- 3) 移住事業はトレンドの移り変わり早い
同じようなことを実施していると取り残される

4. 感想

- 1) 就職先が限られている所への移住者数が多いと感じた。
紹介している例は、自営での職が多い
- 2) 交通不便地域への移住目的は都会暮らしが好まない人か

6. 本市への参考点

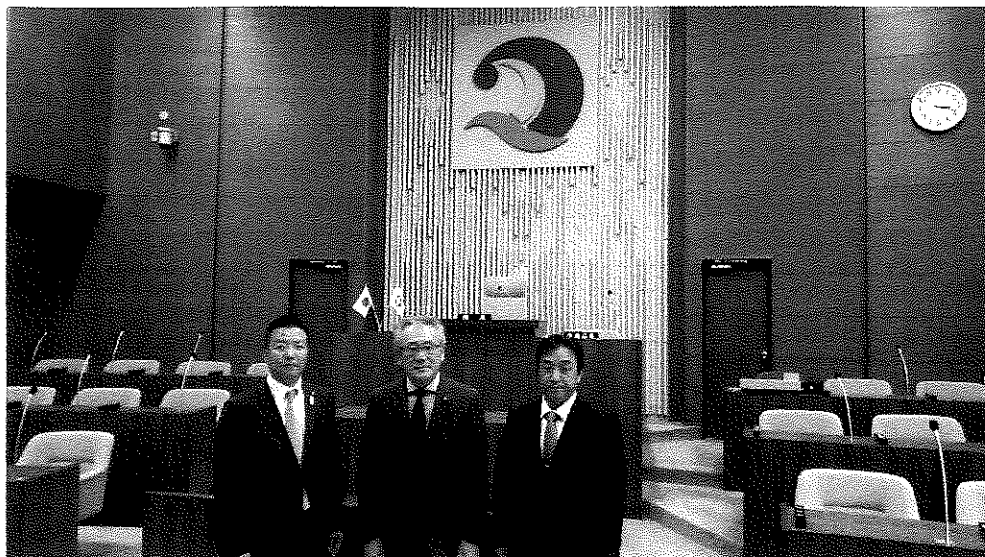
- 1) 効果が少ない事業は中止し、他の自治体が行ってない移住事業が必要。
(離島への移住はあったものの最近は少なくなっているし、出ていくし世帯も増えた)
- 2) 空き家バンクの増強が必要
(ニーズがあっても貸し手が少ない)

添付書類

視察資料

視察状況写真

名刺



【2】和歌山県那智勝浦町

住所	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町市野々3027番6
電話	0735-29-7531
視察案件	「和歌山県土砂災害啓発センターでの研修」について
期 日	2019年 11月7日(木) 13時00分～14時30分まで
応 対 者	副主任 久田 昭文 様 (元 県の災害や土木関係者)
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	和歌山県土砂災害啓発センター

1. 視察目的

自然災害による甚大な被害が増えている傾向や本市の自然災害による死傷も発生した経緯及び豪雨となれば、いたる所で土砂崩れ(土砂災害)が発生している。

全国的な土砂災害事例や土砂メカニズム等を研究した。

2. 土砂災害啓発センター

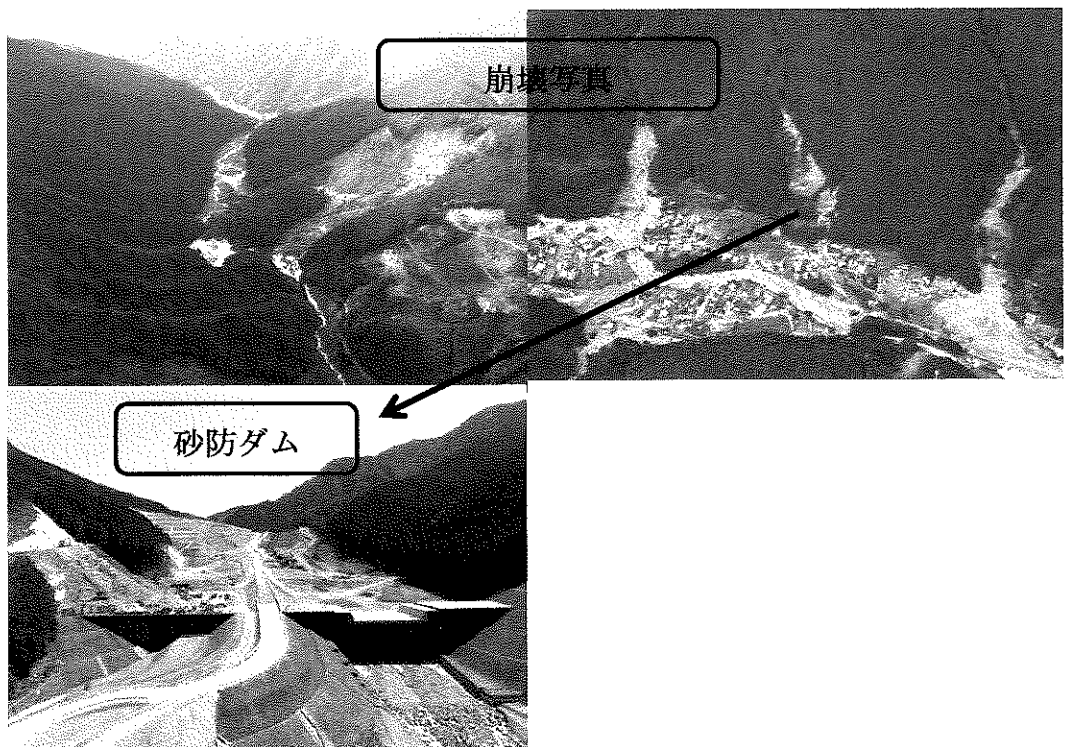
2011年台風12号において大規模土砂災害により甚大な被害が生じた紀伊半島において、大規模土砂災害に係る建設技術の研究及び開発を推進するため、2014年4月、和歌山県那智勝浦町に、国土交通省近畿地方整備局が設置したもので、研究・開発を推進している。

【研修内容】

- ・紀伊半島大水害の被害状況とその原因
- ・土砂災害のメカニズムとその対策
- ・教訓を生かした地元自主防災組織等の取り組み等 パワーポイントで紹介

概 要

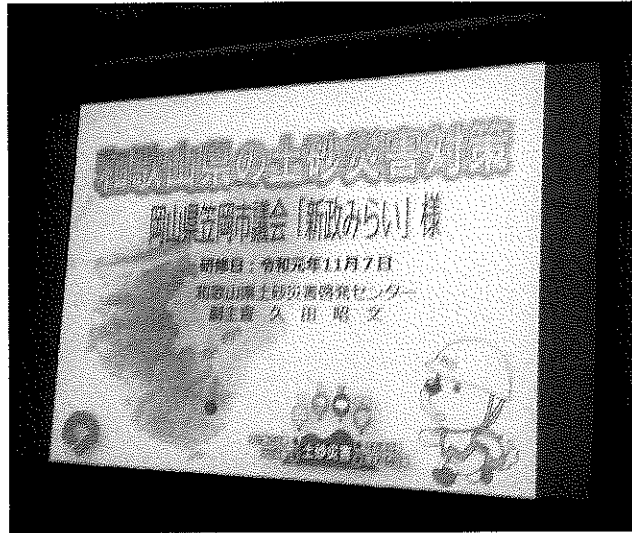
○深層崩壊と土石流の瞬間を捉えた動画を公開



○事前に会派への研修挨拶

笠岡市の過去の自然災害の実態紹介

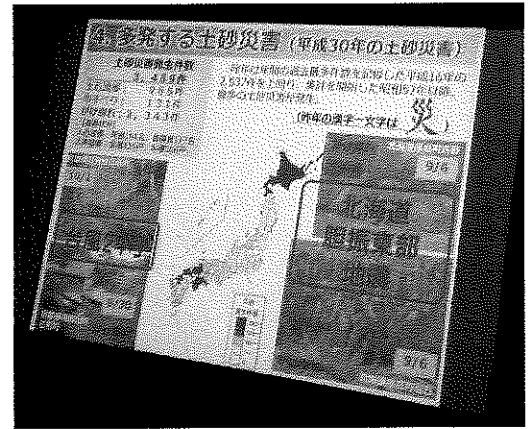
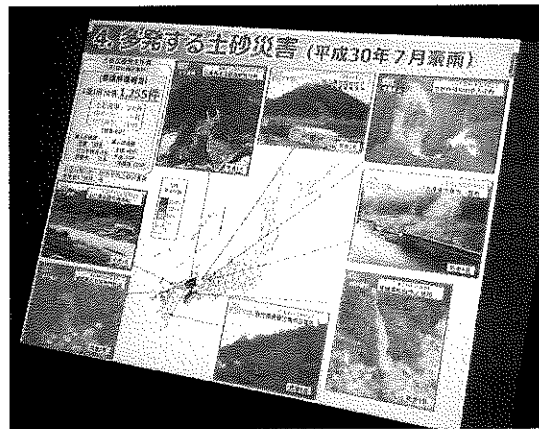
- ・1976年の豪雨による土砂災害で数名の死亡
- ・2004年の16号台風による被害状況
- ・2018年の豪雨による河川の越流による家屋浸水等



概 要

○近畿地方の災害事例及び土砂災害のメカニズムを紹介

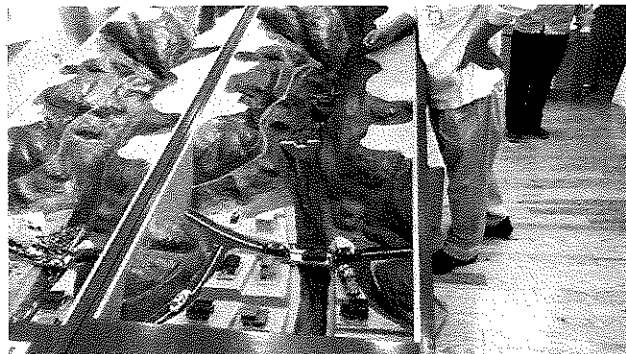
○自然災害による被害は年々増加傾向にある。



○土砂災害から被害を減少させるハード対策の実演

倒木による土砂災害のメカニズム及び倒木対策事例

砂防ダム効果のメカニズム及びダムに堆積土がある程度溜まって効果あり
の実例等実証実験



概要

3. 課題

- 1) 交通が不便なことより、研修者は増加傾向とならない。
11月に真備市の自主防災組織等が研修予定
- 2) 研修では理解するが、持ち帰っての自主防災組織に温度差がある。

4. 感想

- 1) 土砂災害の実例やメカニズム及び実験等は非常に記憶に残る。
- 2) 5基の大型砂防ダムの壁面は、観光地でもあることから、河川の石を表面に施工していた。(現地調達)
- 3) 当時那智地方には、避難勧告や避難指示の警報は発令されなかったが、あまりの豪雨で自主避難された方も多く土砂災害規模より死傷者(17人)は少なかったと感じた。

[2011年台風第12号]

全国で98人の死者・行方不明者

負傷者113人、住宅の全壊380棟、半壊3,159棟、一部破損466棟、
床上浸水5,499棟、床下浸水16,592棟の被害

和歌山・奈良・三重で56人の死亡、那智川流域では17人の死亡

5. 本市への参考点

- 1) 命を守る為には、自助が最も大切であり、地震の自然災害は予測できることから、災害に対する意識教育が必要
- 2) 自主防災組織にまだまだ温度差があることから、良好な組織の避難訓練等へ他組織のリーダーが参加すべきか。
- 3) 防災について年1回、家族や職場等で話し合う機会(日)を設けたらどうか。
- 4) 一度、大災害が発生すると、その地域の人口は加速度的に減少することから、ハード・ソフト含めた対策が必要

添付書類

視察資料

視察状況写真

名刺

視察状況写真



【3】和歌山県田辺市

住 所	〒646-8545 和歌山県田辺市新屋敷町1番地
電 話	0739-22-5300
視察案件	「防災対策について(防災まちづくり)」について
期 日	2019年 11月8日(金) 9時30分～11時00分まで
応 対 者	防災のまちづくり課 課長 上村 哲也様 係長 坂本 明人様 主事 寒川 東次郎様 議会事務局 局長 千品 繁俊様 主査 玉置 大祐様
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	田辺市庁舎

概 要

I. 市の概要

1. 人口 73,734人・・・5市町村合併・・・毎年1,100人減少(自然600 社会500)
2. 面積 1.027km²・・・広域(行政業務大変か・・・東西南北45キロ)
3. 産業 農業(梅等) 農業 林業・・・梅づくりは世界農業遺産
4. 議員 22人

II. 防災対策について(防災まちづくり)について

1. 視察目的

南海トラフ巨大地震の発生確率は年々高くなっている。

本市は太平洋沿岸地域と比較すると津波高は少ないものの、人身・建物の被害が想定がされている。

このことから、太平洋沿岸地域の防災計画(ハード・ソフト)を研究した。

2. 田辺市津波被害概要

1) 被害想定(南海トラフ巨大地震)

最大津波高 12メートル

津波到達時間 15分

犠牲者 15,600人

津波避難困難地域 5地域(対象人口801人)

2) 避難方法

①高台や高い強靱ビル等へ避難・・・町内会毎に避難ルートの作成

②避難困難地域には避難タワーの建設・・・2021年度までに4基

【避難タワー】

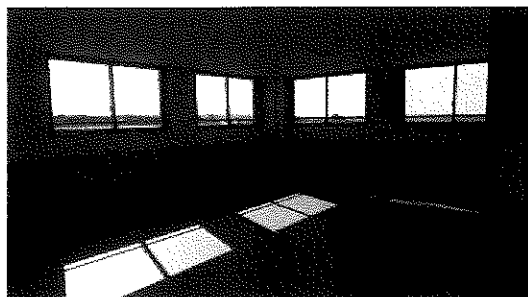


階段や
スロープ有
4階建て



震度5弱で自動開錠

避難ロビー



非常飲料・食料及び毛布等を備蓄



③避難通路等の整備（通路改修・照明の設置等）

3) 詳細な避難方法

① 避難通路マップを地区毎に作成し全戸配付
（地区(消防含む)と行政で数回協議し作成)

② 定期的な避難訓練
（マップに弊害があれば修正していく）

4) 家族で防災について考える日 9月第1日曜日

5) 自主防災組織へ援助・・・360万円/年

3. 行政施設

○2003年～2004年に庁舎を高台に移転計画あり(125億円)

○沿岸(現庁舎より海側)にスポーツ施設や公園の整備中(88億円)

津波対策は?・・・建物の高い所か、高台を目指して避難等

3. 課題

1) 自主防災組織の温度差

2) 世帯間の温度差

3) 何時発生するかも分からない地震・津波に対して避難タワー1基の完成

4. 感想

1) 避難タワーに実際に上ってみたが、スロープ等もあり登り易く、避難室は一次避難場所として良好と思われた。

国からの援助があるが費用は増大(維持管理費も)

2) 全国の自治体の感じているところであるが、住民意識や自主防災意識に温度差があった。

5. 本市への参考点

本市の場合、南海トラフ巨大地震発生時は、震度6弱、津波標高3.2メートル、到達時間約3.5時間・・・慌てて避難すると事故の恐れあり。

しかしながら、

1) 災害に対する意識教育が必要・・・避難が必要

2) 本市も自主防災組織にまだまだ温度差があることから、良好な組織の避難訓練等へ他組織のリーダーが参加すべきか。

概要

- 3) 地域での年1回以上の避難訓練(津波以外も含む)
- 4) 防災について年1回家族や職場等で話し合う機会(日)を設けたらどうか。
※家庭では、避難先(待ち合わせ場所含む)や非常持出品等

添付書類

視察資料

視察状況写真

名刺

